



Title	CIE映画「格子なき図書館」の成立に関する考察
Author(s)	三浦, 太郎
Citation	明治大学図書館情報学研究会紀要, 6: 11-18
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/17281">http://hdl.handle.net/10291/17281</a>
Rights	
Issue Date	2015-03
Text version	publisher
Type	Departmental Bulletin Paper
DOI	

<https://m-repo.lib.meiji.ac.jp/>

## < 論文 >

### CIE 映画『格子なき図書館』の成立に関する考察

三浦 太郎

戦時期米国の対日占領政策の議論の中で、日本人の再教育メディアとして図書やラジオと並び映画が重視され、戦後占領期には、民間情報教育局（CIE）のもとで16ミリ映写機を使用したCIE映画、いわゆる「ナトコ映画」が公開された。米国の姿を伝える映画が多くを占めたが、単なる娯楽を目的とするよりも成人教育の実現を目指しており、のちに図書館界で知られることになった1950年公開の『格子なき図書館』もその一つであった。日本人自身の手による再教育が重要なテーマとなった。

#### はじめに

戦後占領期（1945-52）、連合軍総司令部（GHQ/SCAP）には民間情報教育局（CIE）が置かれ、教育改革やメディア政策を進めたほか、戦後図書館に関する制度設計も担当した。CIEではまた、日本人の再教育に資する一連の映画（CIE映画）が製作され、図書館界では1950年12月5日に公開された『格子なき図書館』（Libraries without Bars）（CIE 194）がよく知られている。現在、この映画は、東京国立近代美術館フィルムセンター（NFC）にデジタルマスター版（22分、35ミリ、白黒）が所蔵されており、2014年秋に日本図書館協会の第100回全国図書館大会が開催された際には、これを複製したDVDも製作・頒布された<sup>1)</sup>。

『格子なき図書館』は日本映画社が製作し、日本人出演者によってストーリーが進行する。映画冒頭では、旧来の日本の図書館—利用に際して閲覧料を支払い、金網ごしにしか書架が見えず、利用者の資料ニーズに迅速に応えられない図書館—が否定的に描かれている。そのうち、背景音楽の曲調が一転し、無料で開放的で、多様な資料を提供する占領下の図書館・視聴覚ライブラリーが明るく映し出される。

人びとは利用者として図書館に来館して自由に資料を使うことができるほか、地域代表で構成される協議会に参加して図書館サービスに関する意見を述べ合うこともできる。また、巡回文庫の実施によって、図書館未設置の地域の人びとも図書を手にとることのできる様子が示される。

公開と同じ1950年には4月30日に図書館法が制定されている。戦後の図書館理念を規定した同法では、公立・私立図書館が図書、記録のほか「視聴覚教育の資料」などを収集し、一般の利用に供する機関として位置づけられており（第3条）、公立図書館については、米国図書館界で一般的であった無料公開制が明記され（第17条）、図書館協議会を置くことができる点（第14条）など、住民参加も定められた。『格子なき図書館』は、いわば図書館法を精神的に示した映画と言えるが、この映画はいったい、どのような事情で成立したのだろうか。本稿では、米国の占領政策における映画の位置づけを検討し、その成立背景を考察する。

#### 1. 先行研究

まず研究状況を確認しておく。占領期図書館史研究は裏田武夫・小川剛編『図書館法成立史資料』<sup>2)</sup>を嚆矢として始められたが、米側の一次史料に基づき、GHQ/SCAPのメディア政策の中に図書館が論じられるのは1990年代の入ってからのことであっ

2015年1月28日受理

みうら たろう 明治大学文学部

た。今までの子による CIE 図書館を中心とする一連の研究<sup>3)4)5)6)7)</sup>や、根本彰による戦後図書館政策の捉え返しが発表された<sup>8)</sup>。

2000年代に入ると、占領期教育政策と図書館の関係が論じられる一方<sup>9)</sup>、メディア政策の中で、とくに CIE 図書館の実態に迫る個別研究が活発となった。女性図書館員の活動を取り上げた大島真理の考察<sup>10)</sup>や、CIE 図書館やそれを継承したアメリカン・センター (AC) の役割を、米国の広報・宣伝政策の中で論じた渡辺靖の研究<sup>11)</sup>、また、横浜 AC を対象に蔵書構成の特色をまとめた石原眞理の論考<sup>12)</sup>などが発表された。今も継続的に成果を公表し<sup>13)14)15)</sup>、並行して、CIE 図書館の勤務当事者の回顧に基づくオーラル・ヒストリー研究も進められた<sup>16)</sup>。筆者も、CIE 情報課で課長を務めたドン・ブラウン (Donald B. Brown) と図書館の関わりを述べたことがあるが<sup>17)18)</sup>、それら研究の主眼は CIE 図書館の組織・人員・資料を明らかにすることにあり、CIE 映画に焦点化されることはなかったと言える。

他方、占領期メディア史研究の領域において、映画政策や CIE 映画が取り上げられるようになっていく。この領域では、すでに 1980 年代から米国の国立公文書館の一次史料に基づく研究が見られ、占領期の情報統制を論じた江藤淳の研究<sup>19)</sup>や、マスメディア史の観点で考察した山本武利<sup>20)</sup>、有山輝雄<sup>21)</sup>らによる研究の蓄積があったが、その後、占領期日本映画に対する指導と統制を論じた平野共余子の研究<sup>22)</sup>、占領期の映画政策形成過程を論じた谷川建司の研究が発表された<sup>23)</sup>。とくに谷川の『アメリカ映画と占領政策』では、戦時下における対日メディア政策が丁寧に概観されたのち、占領期映画政策の概要やハリウッド映画産業界の関与などが考察された。

さらに引き続き、土屋由香により、米国の対外広報戦略、再教育、ジェンダー・人種の視点から、米国の対日情報・教育政策の中に CIE 映画の機能を明らかにする研究が発表された<sup>24)</sup>ほか、近年でも関連著作の刊行が続いている<sup>25)</sup>。本稿では、こうした占領期メディア史研究の成果を踏まえながら、CIE 映画『格子なき図書館』の成立背景を論じる。

## 2. 戦時期米国における対日占領政策議論

第 2 次世界大戦下、1942 年頃から米国では国務省を中心に戦後占領政策が議論されるようになった。この年、戦時情報機関である戦略局 (OSS)、戦時

情報局 (OWI) が発足し、OSS は秘密諜報活動、OWI は国内・海外向けの広報・宣伝活動や、政府機関から収集した戦時情報の分析を担った。

### 2.1 国務省などでの論議

1942 年 8 月、国務省の特別調査部に極東班が設置され、日本の戦後処理策の分析が始められたが、翌 43 年 10 月には、国務省の領土委員会 (CAC) の下に極東地域委員会 (FEAC) が設けられ、極東班の知日派を中心に対日問題が討議された。さらに、翌 44 年 1 月には戦後対外政策を決定する機関として国務省に戦後計画委員会 (PWC) が設置され、CAC における対日討議事項に政治的な検討が加えられるようになった。

陸軍省では国務省の動向とは別に、1943 年 3 月に民事部 (CAD) が設置され、占領下の軍政に関する分析が進められていたが、翌 44 年 12 月、そのように別個に行われてきた対外分析を調整するため、国務・陸軍・海軍三省調整委員会 (SWNCC: スウィング) が創設された。SWNCC では主に PWC での検討事項が討議されることとなり、その決定が対日占領政策の基本となった<sup>26)</sup>。

占領後のメディア政策のあり方は PWC や SWNCC で議論された。SWNCC がまだ成立していない 1944 年 3 月、知日派のブレイクスリー (George H. Blakeslee) が「合衆国の対日戦後目的」(PWC-108, CAC-116) を起草し、その中で出版・ラジオを通じて、民主的な国々と自由に知的な交流を行うことの重要性が述べられた。ただし、この案は日本側の自主性を重んじたため、抜本的改革を求める PWC メンバーには容れられなかった。

翌 4 月、これを全面改定した PWC-108a が作成され、5 月には再修正を加えた PWC-108b が PWC で承認された。PWC-108 との大きな相違は、米国の主体的関与を前面に打ち出した点にあり、日本を軍事占領し武装解除したのち、積極的に政治・社会改革に着手することが予定された。民主主義思想を普及する重要なメディアとして、出版、ラジオ、学校と並び、映画にも言及している<sup>27)</sup>。

同じ 1944 年 5 月には、「軍国主義の廃止と民主化過程の強化」(PWC-152, CAC-185) も出された。これは知日派のボートン (Hugh Borton) が起草し、軍事占領から政治改革までの手順を示したものである。この中で、軍国主義が再び勢力をもつことがないように、出版、ラジオ、映画を通じて民主主義にお

ける個人の自由の意味を説明することが主張された。米国が主体的に戦後日本に民主主義思想を普及する意図が示されたわけだが、ここでは同時に連合国の考えに反する主張が排除対象とされ、日本のメディア統制も意識されている。

この年 12 月に SWNCC が創設されたのち、終戦近い 1945 年 7 月 19 日には「日本人の再教育のための積極的政策」(SWNCC-162/D) が出された。その中では、“日本人の再教育の過程は、公的な教育や単なる制度改革にとどまるものではない。それは、若者ばかりでなく日本人全体の再教育を目的としなければならないし、利用可能なすべての経路を通じて日本人の心に注入されなくてはならない”ことが主張された<sup>28)</sup>。ここで言われる再教育とは、軍国主義的な価値観を一掃し、日本人が民主主義思想を理解することを指すが、そのために「すべての経路」、すなわち、図書・教科書・雑誌・映画・ラジオ・講演・討論グループ・学校組織を活用することが述べられた。

## 2.2 映画政策の指針

いっぽう、宣伝用映画の製作にあたったのは OWI であった。OWI にはプロパガンダ用のポスター、宣伝ビラ、映画等を作成するために多くの芸術家、文筆家、映画監督らが集められ、その多くは 1930 年代にニューディール政策を支持した左翼文化人であった<sup>29)</sup>。ルーズベルト政権下、OWI 局長に抜擢されたのは CBS ラジオ・コメンテーターだったエルマー・デイヴィス (Elmer Davis) であり、アメリカ議会図書館長 (1939～44 年) のマクリーシュ (Archibald MacLeish) らが副局長に任じられ、これを補佐した。米国の民主主義と平等の精神を普遍的な理念として世界へ広げようとするニューディール者たちの主張は、日本の戦後処理の議論にも反映されることとなった。

映画政策の指針は OWI において作成され、1944 年 10 月に「極東に対する映画・劇映画の指針」、同年 12 月に「極東における OWI 製ドキュメンタリー及び商業映画配給のための作戦指針」が出された。日本を含む占領地域で、米映画の配給をいかに進めるかが検討課題であった。これを受け、1945 年 5 月までに占領地向けのハリウッド映画 40 タイトルが OWI で選定されることとなった (このうち 21 本はその後、実際に占領下日本で公開された)<sup>30)</sup>。

OWI とハリウッド映画産業界との連携関係も指

摘できる。OWI は、意にそぐわないスタジオに対して海外配給ライセンスの停止をちらつかせることで事実上の統制を図ったり、脚本の事前チェックを進めたりした。いっぽう、映画産業界側も戦時をビジネス・チャンスと捉えたり、純粋に愛国的な信念から、(関与に消極的だったパラマウント社のような例外はあったものの) 概して協力的であった。米国民に勇気を与え、前線の戦士たちの戦闘意欲を奮い立たせ、銃後の人びとに心構えを説くような映画が目指された。

谷川は、米国の先行研究を引きながら、1939～45 年に製作されたハリウッド映画約 2,500 本のうち、少なくとも 389 本が戦争映画であり、これに加えて短編アニメーション映画 961 本のうち 254 本が戦争プロパガンダ的な役割を果たしたことを指摘している<sup>31)</sup>。

## 3. 占領期における民主化政策の推進

1945 年 8 月、ポツダム宣言受諾とともに第 2 次世界大戦は終結し、日本は GHQ/SCAP の占領下に置かれた。占領状態は 1952 年 4 月のサンフランシスコ講和条約発効まで続いた。戦時中に議論された対日占領方針は、終戦の翌 9 月に SWNCC の極東小委員会 (SFC) 管轄下に発足した「日本人の再方向づけのための特別委員会」に引き継がれ、同委員会では 12 月に報告書「日本人の再方向づけ」(SFE-116/4) を作成した。

この特別委員会はポートンが委員長を務め、OWI で心理戦研究を指揮していたジョージ・テイラー (George E. Taylor) らが加わった。報告書作成にあたって省外専門家の意見も求められ、日本研究者のライシャワー (August K. Reischauer) や、戦時中にアリゾナ州ポストンの日系人収容所で日本人の心理研究を行い、その後 OWI で海外士気分析課長としてルース・ベネディクト (Ruth Benedict) ら 25 人の専門家を統括した心理学者のアレクサンダー・レイトン海軍少佐 (Alexander H. Leighton) らが招聘された<sup>32)</sup>。同報告書には、そうした OWI の経験・知識が盛り込まれ、日本人の再教育は優先順位の高い長期的な政策であることが明記された。

1946 年 1 月にはマッカーサー (Douglas MacArthur) のもとに報告書が送られ、占領下日本の教育政策全般を所管する CIE の活動指針の雛形として活用されることとなった。

### 3.1 最初のCIE映画

CIEでは日本の民主化を推し進めるため、教育課と情報課が置かれたが、出版・新聞・映画・ラジオなどのメディアの活用は情報課の所管事項となった。情報課長には、戦前日本で新聞記者を務め、戦時期にOWIで対日諜報戦略に関わったドン・ブラウンが就いた。CIEの組織は当初流動的であったが、1948年7月までに映画に関する施策は、映画・演劇係(Motion Picture & Theatrical Branch)の中に設けられた教育映画配給部(EFU)が担うこととなった<sup>33)</sup>。

いっぽう、米国では終戦とともにOWIは閉鎖となり、1945年8月に国務省内に国際広報文化局(OIC)が設置され、戦後米国の広報・宣伝政策を担うこととなった(OICはのちに米国広報・文化交流庁(USIA)へ改組され、冷戦期の広報・宣伝政策を推進することになる)。OICでは、海外のアメリカ図書館の維持・整備や、学生・研究者・技術者の国際交換、米国に関するドキュメンタリーやニュース映画の製作、世界に向けた短波放送プログラムなどが活動の柱となり、このうち映画政策を実行する部門として1946年1月に国際映画部(IMP)が設置された。IMPには旧OWIスタッフが多数配属された。

IMP設立から半年間で、9本の短編ドキュメンタリー映画が日本に輸出された。そこには、『鋼の町』(ウィラード・ヴァン・ダイク監督(Willard Van Dyke)1944年作品)など、OWIが海外宣伝用に作った映画も含まれていた。この『鋼の町』は、鉄鋼業に支えられた町の労働者の生活を描いた作品だったが、中東からの移民が良き労働者として白人と肩を並べて歩いたり、彼がじつはキリスト教に改宗していて、家族とクリスマスを祝うといった設定が描かれた。いわば、白人文化への同化や労使協調に基づく米国社会の団結の強さがメッセージとして伝えられており、「理想(架空)のアメリカ」が描かれている。

土屋はこの点について、OWI関係者にとって、民主主義や平等の理想を掲げて戦った大戦の正義を主張するためには、自らの社会を理想化して描くことが不可避であり、また、映画による再教育政策を進める題材として、理想的な姿のアメリカ社会はうってつけであったと指摘している<sup>34)</sup>。これら9本の作品は、この年の3月以降日本で公開されるCIE映画の最初となった。

### 3.2 冷戦の深まり

占領期を通じてCIE映画は400本以上を数えたが、これら最初の9本を除き、そのほとんどは1948年5月以降に製作された。それはこの時期における米ソの冷戦対立の深まりと関係している。

1948年1月、米国では平時の対外広報・宣伝を定めた「スミス・ムント法」(情報教育交流法)が成立し、国務省がマーシャル・プラン(ヨーロッパ復興計画)の資金を使い、欧州など海外向けにドキュメンタリー映画を製作するようになった。また、占領地域の民政を担当した陸軍省でも、再教育部を中心に占領地域への映画輸出が本格化するようになった。アメリカ映画輸出協会(MPEA)の全面的な協力のもと、「再教育・再方向づけ」を進めるため、ドイツ、オーストリア、日本、朝鮮半島の占領地域に映画が送られたのである。

これに伴いCIEでも機構が強化され、情報課映画・演劇係の下にEFUが新設されることとなった。EFUは、陸軍省再教育部ニューヨーク事務局(CANDY)から送付されてくる映画の受け入れ窓口となり、日本の再教育に役立ちそうな内容をCIE映画として選定する役割を担った。16ミリフィルムの複製は現地で行われ、東洋現像所があたった<sup>35)</sup>。

### 3.3 「ナトコ映画」の上映

1948年3月には、CIEから文部省に対して16ミリ映写機、通称「ナトコ」(Natco)を1,300台、35ミリ幻灯機を650台、無償で貸与することが内達された(ちなみに「ナトコ」は、シカゴの映写機製造会社National Companyの略称であり、その後、日本人の間では親しみを込めて「ナト子ちゃん」などとも呼ばれた)。翌4月からは全国14か所で視聴覚教育の講習会が開かれ、映写技術の普及が図られたほか、各都道府県教育委員会に視覚教育係が新設され、受入場所として視聴覚ライブラリーの設置が指示された(文部次官通牒・発社第103号(1948年10月26日付))。普及の中心は、CIE視聴覚教育課長のフランク・ジャドソン(Frank Judson)、戦前から映画教育を進めた小学校教諭・高萩龍太郎、心理学者の波多野完治らであった<sup>36)</sup>。

1949年になると米国からナトコ映写機が送られてくるようになり、CIEの製作した短編ドキュメンタリー映画が各市町村で上映されるようになった。日本各地を回る移動映写スタイルのもと、映画館がきわめて少なかった当時、とくに農山漁村地域での

上映会は近隣諸村を挙げて歓待されたと伝えられている。子どもも大人も一時間余かかる山道を越えて観覧し、「アメリカさん」からの得難い娯楽の記憶が人びとの胸に刻まれたという<sup>37)</sup>。

上映の場となったのは戦後社会教育施設として新設された公民館や、1947年4月から六三制へ移行した小中学校、そして図書館などであった。文部省の指示で創設された視聴覚ライブラリーは、原則として県立図書館内に設置され、『格子なき図書館』本編でも、新潟県立図書館の視聴覚ライブラリーが新たな図書館サービスの舞台として描かれている。図書館が戦災に遭ったり、占領軍の宿舎として接収されていたりする場合には、県庁の一部がこの目的に充てられた。

CIE 映画の観覧者数は、1948年に約9,200万人（うち移動映写が20%）であったが、1951年には約5倍となる総数4億7,200万人（同74%）に上った。国民1人あたりの視聴回数は、じつに5.5回超に及んだ。CIE 映画は、米国による日本の非軍国主義化、民主化政策の中で製作され、戦後、日本人が米国的な価値観を持って生きることの影響を及ぼしていったと考えられる。

#### 4. CIE 映画の内容

CIE 映画の内容は、米国の生活様式を紹介したり、日本人に民主主義、生活改善を啓蒙するものが主流で、1950年に朝鮮戦争が勃発して以降は一部、反共をテーマとする作品も公開された。タイトル総数は408本に上るが、うち396本について土屋は内容別に分類している<sup>38)</sup>。そのうち上位を挙げれば、

(A) 日本製 CIE 映画	54 本
(B) 米国の風物・地方文化	47 本
(C) 国連・国際関係	37 本
(D) 教育・図書館	38 本
(E) 民主主義と市民権	38 本

となっている。

全体として、米国という国の姿を伝える映画（文化・地理・民主主義的な政治・教育制度、産業・国民生活など）が圧倒的に多く、白人中産階級の日常生活を軽快な音楽に乗せて、明るく楽しく紹介していた。戦時中、OWI 局長のエルマー・デイヴィスは、“人びとの心の中にプロパガンダ的な考え方を注入

するもっとも簡単な方法というのは、彼らがプロパガンダに曝されていると気がつかないうちに娯楽映画という媒体を通して広めることである”と発言したが<sup>39)</sup>、プロパガンダ色を薄めるこの方針を CIE 映画もまた踏襲していた。

#### 4.1 日本人の再教育

日本の民主化を進める上で、日本人の意識の中に、軍国主義思想とは異なる民主主義的な価値観を涵養することは不可欠であり、CIE 映画の意義はそうした価値意識の転換、再教育にあったと言えよう。ただし、規範の打破の試みは、日本の伝統文化全般を否定する側面を有した点も否定できない。

CIE 映画の例として、1951年に公開された『アメリカのサラリーマン』（CIE 224）を見ると、白人中産階級の家庭が描かれ、朝9時から夕方5時まで会社で働く夫、専業主婦として家事・育児に専念する妻の平穏で満ち足りた生活風景が映し出されている。また、『働くアメリカ婦人』（CIE 225）では、4人の白人女性が登場し、工場・銀行・商店・研究所という4つの職場でさまざまなライフスタイルを選択しながら活躍する姿が描かれる。

そこには共通して、米国の一般人の生活が幸せであることが強調されるほか、そうした生活を実現する資本主義社会の優位性が、具体的な商品イメージとともに宣伝されている<sup>40)</sup>。また、近代合理性を体現する米国社会というテーマも込められており、この点は日本製 CIE 映画において、前近代的な日本社会が米国の指導下で進歩しつつあるという定番のシナリオにも通じている。

1949年に公開された『腰のまがる話』（CIE 138）は、日本の伝統的な農村の前近代性と西洋の近代合理性を対比的に描いた、日本製の CIE 映画である。主人公の農村女性「お光」は、幼い娘が高熱を出したときに祈禱師を呼ぶが、病気はかえって悪化していく。危機感をもった母親はついに娘を抱きかかえて、近代的な病院へと走る。そこで白衣の医師が西洋医学によって病気を治す。そのとき医師は、近代的な農村建設には女性が自分たちで考え行動することが重要であることを説く。これを機に農業協同組合に婦人部が設置され、「お光」が選挙で婦人部代表に選出されるという筋立てである<sup>41)</sup>。

祈禱師によって表象される前近代性と、医師の体現する近代性が二項対立的に描かれている。加えてそこでは、日本の中の近代的・西洋的なもの（医師）

から、「遅れている周縁」(農村)に向けた、日本人自身の再教育の可能性が示唆されている。米国の価値意識を理想とし、戦前の規範との決別を図る CIE 映画の意図が端的に表現されていると言える。

CIE 映画約 400 本のうち、54 本は日本製であった。米国製映画はしばしば日本の実情とかけ離れていたため、もっと日本の課題に則した映画、とくに日本人の俳優の出演する映画が必要視されるようになり、日本人の手で製作された<sup>42)</sup>。こうした日本製 CIE 映画の製作には、田坂具隆、小森静男など戦前国策映画に協力した著名な映画人が参加したことが知られている。製作過程は、典型的には、CIE 映画・演劇係がシナリオ(もしくは大まかな筋書き)を作り、日本の映画会社に依頼して製作させ、注文をつけて修正させる方法がとられていたようである。『格子なき図書館』も日本映画社により製作され、日本人俳優や地元民が出演している。

## 4.2 討論会の実施

CIE 映画には作品 1 本ごとに「研究と討論の栞」(Study-Discussion Guide)が添付され、そこには、内容梗概、ねらいと解説、映画会の企画、実施方法、展示品の指示や、討論の進め方と討論課題の例示がなされていた<sup>43)</sup>。上映の主目的は、CIE 映画を用いた討論会の実施、成人教育の実現にあり、娯楽を意図したものではなかった。

この点、日本映画教育協会(映教)の機関誌『映画教育』などでは、当時、映画=娯楽という観衆側のとらえ方との齟齬や、CIE 映画の内容がとりわけ農村部の観衆の問題関心や実生活から乖離する点が批判されている<sup>44)</sup>。日本製 CIE 映画がとくに 1950 年の春以降に増えるのは、その対策のためであった。

なお、現在、日本図書館協会資料室に『CIE 映画利用手引書 第一集』(1950 年 10 月 1 日)が所蔵されている。山梨県視聴覚ライブラリーの「CIE 映画指導テキスト 1」と銘打たれたこの手引書には、“CIE 映画の要点を明記し、利用上の参考に致したいと思い作製したもの”と記され、CIE 映画 101 点について、タイトル、梗概、指導が記載されている<sup>45)</sup>。

残念ながら、同手引書刊行後に公開された『格子なき図書館』は載せられていないが、図書館を扱った CIE 映画である『アメリカの国立図書館』(CIE 10)が掲載されており、その説明には、「梗概」として次のように記される。

“山のように本を積んだ一台の自動車、小さな田舎町を訪れる。大人も子供も競ってこの車から本を借りて読む。／× ×／ワシントン州の国立図書館／ぼう大な書籍、教育映画のフィルム、名画、レコード等。／× ×／人々は都会でも村でも、自由に自分達の知識と情操を拡張することが出来る。”

さらに「指導」として、“①田舎ではなぜ文化的なものを提供する機関が要るのだろうか。／②公民館をもつと役立つようにする工夫。／③日本の図書館運営に就て話合う。／④図書館(館)経営の理想的方法。”と、討議に資する論点が挙げられている。日本人が新たな価値観を学び取るためのスタイルとして、映画を介した討論が志向されていたわけだが、それが当時の人びとの図書館理解にどう影響したかは、今後の課題としたい。

## 4.3 『格子なき図書館』の意義

『格子なき図書館』は、冒頭に述べたように 1950 年 12 月 5 日に公開された。同年すでに日本国内には 21 館の CIE 図書館(インフォメーション・センター)が開館しており、無料閲覧、児童サービス、英会話教室、講演会など、各種のモデルサービスを行っていた。『格子なき図書館』ではあえて日本の図書館が舞台として設定されているが、その理由は、日本人自身の手による再教育の重要性という主題が、ここにも通底しているためと言えよう。

なお、『格子なき図書館』の製作過程の詳細は不明だが、シナリオは、現在、新潟県立図書館に『CIE 映画 格子なき図書(假題)』(日本映画社)が残されている<sup>46)</sup>。そこには、“不自由な暗い古い図書館から自由な明るい新しい図書館へ、今日、日本の図書館は相次いで改善されてゆく”、“図書館は凡ゆる階層、凡ゆる年齢の人々に開放され、図書館はゆたかな文化の宝庫として、人々の生活の中に生き、育ちつづけるであろう”といった映画後段のナレーションや、“52 新しい図書館。自由に気易く入ってゆく人々”といったト書きが書かれている。戦前の古い図書館像から、米国の主導によって新しい姿に変貌する筋立ては、他の CIE 映画と同様に前近代性の打破を示している。今後の研究での活用を目指したい。

尤も、『格子なき図書館』で提示される戦前日本の図書館像は、否定的な側面に焦点化したものである点には注意を向ける必要がある。すなわち、戦前の日本にも、先進的な事例として、たとえば、20 世紀初頭に山口県立山口図書館で開架制や巡回文庫、児

児童の設置を進めた佐野友三郎の取り組みがあったり、1910年代から開架制や、児童を含む利用者への館外帯出、閲覧料の無料化、資料相談に対する回答を行った東京市立図書館のサービス事例などがあったりしたが、そうした取り組みはあたかも存在しなかったかのように扱われているのである。

## おわりに

約400本のCIE映画のうち「図書館」関連のものは11本に上る。『格子なき図書館』、『アメリカの国立図書館』のほか、『イギリス点描』(CIEフィルムスケッチ第3集)(CIE 88)、『アメリカのトピックス』(CIEフィルムスケッチ第11集)(CIE 125)、『SCAP-CIE 図書館』(CIE 169 日本製)、『図書館の宝索(知識の宝庫)』(CIE 204)、『ぼくらのゆめ』(CIE 212)、『書物だけでなく』(CIE 221)、『アメリカの公共図書館』(CIE 313)、『町の図書館』(CIE 383)、『図書館員』(CIE 389)である。

ここに挙げてあるうち『イギリス点描』などは、タイトルからだけでは図書館を扱った内容なのか、判別がつかない。これについては、島根県立図書館に『CIE映画の目録 第一集(附・梗概及類別索引)』(1951年4月1日発行)が所蔵されており、『風を防ぐ樹木』(CIE 9)から『蔬菜農園』(CIE 304)まで296本について、デューイ十進分類法(DDC)による分類記号が付され、簡単な内容説明が記されている<sup>47)</sup>。たとえば『イギリス点描』については、“イギリスの公共図書館の運営状況、卵の輸送方法の研究改善、メーブルソープの都市計画を画いたもの”と書かれており、公共図書館が取り上げられていることが分かる。分類記号は、“(01) 図書館・博物館, (38) 商業・通信・運輸, (71) 都市計画”である。

『格子なき図書館』はNFCのほか新潟県立図書館に所蔵されており、『イギリス点描』、『アメリカの公共図書館』、『町の図書館』、『図書館員』は徳島県立文書館に所蔵されることが分かっているが、それ以外の映画については、管見の限り分からない。これらについても所蔵状況が広く公開されることにより、今後の研究に資することが期待される。

なお本稿は、2013年度日本図書館文化史研究会第3回研究例会(2014年3月8日、大妻女子大学)における口頭発表に加筆・修正を加えたものである。執筆にあたって、小林卓氏、奥泉和久氏、松岡要氏、

山本宏義氏に御助言いただいた。感謝申し上げます。

## 注・引用文献

- 1) 『映像でみる戦後日本図書館のあゆみ—『格子なき図書館』と『図書館とこどもたち』—』日本図書館協会, 2014. 付属ブックレットの解説によれば, NFCでは2006年に群馬県桐生市立図書館から、『格子なき図書館』を含むCIE映画85作品の寄贈を受け, 現在公開している(とちぎあきら『『格子なき図書館』映画フィルム収集と保存をめぐる』同付属ブックレット, p.50-53.)。なお, 同付属ブックレットでは筆者も、『格子なき図書館』の成立背景について簡単な解説を加えた(三浦太郎「CIE映画と図書館—『格子なき図書館』の成立背景—」同付属ブックレット, p.11-24.)。
- 2) 裏田武夫・小川剛編『図書館法成立史資料』日本図書館協会, 1968, 473p. [国立国会図書館デジタルコレクション info:ndljp/pid/3001818] (参照 2015・1・27)
- 3) 今まど子「日本占領と図書館」『中央大学文学部紀要』no.147, 1992, p.1-14.
- 4) 今まど子「アメリカの情報交流と図書館—CIE 図書館との係わりにおいて—」『中央大学文学部紀要』no.156, 1994, p.29-42.
- 5) 今まど子「CIE [民間情報教育局] インフォメーション・センターの図書館サービスについて—九州編—」『図書館学会年報』vol.41, no.2, 1995, p.67-80.
- 6) 今まど子「CIE インフォメーション・センターの図書館サービスについて—デポジット編—」『図書館学会年報』vol.42, no.1, 1996, p.15-31.
- 7) 今まど子「京都にクルーガー図書館があった」『中央大学文学部紀要』no.174, 1998, p.57-87.
- 8) 根本彰研究代表『占領期図書館研究の課題』(占領期図書館研究第1集) 東京大学大学院教育学研究科, 1999, 132p.
- 9) 研究成果としては, 根本彰研究代表『戦後教育文化政策における図書館政策の位置づけに関する歴史的研究』(占領期図書館研究第3集) 東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室, 2005, 127p., 中村百合子『占領下日本の学校図書館改革—アメリカの学校図書館の受容—』慶應義塾大学出版会, 2009, 394p.などがある。
- 10) 大島真理「CIE 図書館の女性図書館員たち」『図書館界』vol.56, no.4, 2004, p.224-235.
- 11) 渡辺靖『アメリカン・センター—アメリカの国際文化戦略—』岩波書店, 2008, 221p.
- 12) 石原真理「横浜アメリカ文化センター所蔵資料と設置者の意図」『日本図書館情報学会誌』vol.56, no.1, 2010, p.17-33.



- 13) 今まど子「SCAP/CIE インフォメーション・センター—金沢—」『中央大学文学部紀要』no.188, 2001, p.1-25.
- 14) 今まど子「SCAP/CIE インフォメーション・センター—横浜—」『中央大学文学部紀要』no.243, 2012, p.11-26.
- 15) 今まど子「CIE インフォメーション・センターの活動」今まど子・高山正也編著『現代日本の図書館構想—戦後改革とその展開—』勉誠出版, 2013, p.87-154.
- 16) 「豊後レイコ氏に聞く CIE 図書館について—日本図書館文化史研究会 2009 年度第 1 回研究例会—」『図書館文化史研究』no.27, 2010, p.45-65.
- 17) 三浦太郎「CIE 情報課長ドン・ブラウンと図書館—図書館員養成との関わりを軸に—」『明治大学図書館情報学研究会紀要』no.2, 2011, p.28-37.
- 18) 三浦太郎「ドン・ブラウンと再教育メディアとしての図書館」『現代日本の図書館構想—戦後改革とその展開—』前掲書 15), p.197-212.
- 19) 江藤淳『閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本—』文藝春秋, 1989, 317p.
- 20) 山本武利『占領期メディア分析』法政大学出版局, 1996, 661p.
- 21) 有山輝雄『占領期メディア史研究—自由と統制・1945年—』柏書房, 1996, 295p.
- 22) 平野共余子『天皇と接吻—アメリカ占領下の日本映画検閲—』草思社, 1998, 411p.
- 23) 谷川建司『アメリカ映画と占領政策』京都大学学術出版会, 2002, 499p.
- 24) 土屋由香『親米日本の構築—アメリカの対日情報・教育政策と日本占領—』明石書店, 2009, 336p.
- 25) たとえば、土屋由香ほか編『占領する眼・占領する声—CIE/USIS 映画と VOA ラジオ—』東京大学出版会, 2012, 398p., 北村洋『敗戦とハリウッド—占領下日本の文化再建—』名古屋大学出版会, 2014, 312p. などが発表されている。このほか、占領期日本映画に焦点を当てた研究に、岩本憲次編『占領下の映画—解放と検閲—』森話社, 2009, 336p. もある。
- 26) 前掲 23), p.39-43.
- 27) 前掲 23), p.22-25., 前掲 24), p.59-66.
- 28) 前掲 23), p.58-64., 前掲 24), p.66-79.
- 29) 吉田右子「アメリカ図書館協会と戦時情報局の戦時図書館政策」『戦後アメリカの国際的情報文化政策の形成』(占領期図書館研究第 2 集) 東京大学大学院教育学研究科図書館情報学研究室, 2001, p.61-69.
- 30) 前掲 23), p.105-128.
- 31) 前掲 23), p.86-99.
- 32) 前掲 24), p.66-79.
- 33) 前掲 24), p.128-155.
- 34) 前掲 24), p.133-140.
- 35) 前掲 24), p.140-145.
- 36) 中村秀之「第 9 章 敗者による敗者のための映像—CIE 映画教育と日本製 CIE 映画について—」『占領する眼・占領する声—CIE/USIS 映画と VOA ラジオ—』前掲書 25), p.245-251.
- 37) 身崎とめこ「第 8 章 衛生家族の誕生—CIE 映画から USIS 映画へ、連続される家族の肖像—」『占領する眼・占領する声—CIE/USIS 映画と VOA ラジオ—』前掲書 25), p.216-219., 原田健一「CIE 映画」谷川建司編著『占領期のキーワード 100—1945-1952—』青弓社, 2011, p.234-237.
- 38) 前掲 24), p.147-152.
- 39) 前掲 23), p.93.
- 40) 前掲 24), p.160-170.
- 41) 前掲 24), p.160-170.
- 42) 前掲 24), p.170-180.
- 43) 阿部彰『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房, 1983, p.721-722.
- 44) 前掲 36), p.245-251.
- 45) 『CIE 映画利用手引書 第一集』山梨県視聴覚文化協会・山梨県視聴覚ライブラリー, 1950, 72p. (日本図書館協会資料室所蔵)
- 46) 『CIE 映画 格子なき図書 (假題)』日本映画社, [発行年不明,] 20p. (新潟県立図書館所蔵)
- 47) 『CIE 映画の目録 (附・梗概及類別索引)』1951, SCAP CIE, 38p. (島根県立図書館所蔵)